

環境保全型農業直接支払交付金について

1 経過

○平成 29 年度の国の予算額は 28 年度と同額で、2 月時点の全国を取組見込みは昨年度を上回り、昨年度以上に交付金が不足することが見込まれたことから、国が必要額を措置されるよう、要望活動を実施。

5 月 30 日 県による政策提案

7 月 25 日 県および J A グループ役員による緊急要望

7 月 25 日 中部圏知事会、近畿ブロック知事会、関西広域連合による要望

8 月 24 日 県による緊急要望

9 月 7 日 県による緊急要望

○国が 7 月末に申請をとりまとめた結果、申請額が国予算額を上回ったため、減額内示された。なお、交付金の配分は第 1 取組が優先されるため、全国的に第 2 取組への配分は無かった。

2 平成 29 年度交付金の内示状況

県申請額(7 月 11 日) 394,472 千円

国内示額(8 月 23 日) 327,050 千円

表 1 環境保全型農業直接支払交付金の内示状況等

(千円)

	国への申請		国内示額 ②	充足率 ②/①	不足額 ①-② ③	県費負担分 (1/4 分 ^{*1})
	面積	申請額 ①				
第 1 取組	15,205ha ^{*2}	327,050	327,050	100%	0	163,525
第 2 取組	3,178ha	67,422	0	0%	67,422	33,711
計 (内は H28 (17,204ha))	18,383ha	394,472	327,050 (322,105)	83% (87%)	67,422 (47,224)	197,236 (184,664)

※ 1 交付金の負担割合 国：県：市町＝2：1：1

※ 2 環境こだわり米の水稲作付面積に占める割合は 47%となる見通し

表 2 当初予算額の内訳

(千円)

取組面積見込	国費	県費	計
20,492ha (第 1) 15,718ha (第 2) 4,774ha	443,160	221,580	664,740

3 今後の対応

国へ執行残等の配分の要望を行った上で、平成 29 年度においては、事前に示した単価で支払いできるように、市町と連携しながら、県として責任を持って対処する。

【参考】平成30年度の概算要求等の状況（国）

1 平成30年度農林水産予算概算要求額

環境保全型農業直接支払交付金 2,528百万円（29年度予算額は2,310百万円）

2 制度見直しの動き

国においては、環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会を設置し、平成30年6月に中間年評価をとりまとめ、平成31年度からの制度見直しに反映する方向で検討が進められている。

なお、平成30年度から、一部前倒しで次のような制度見直しがされる。

①国際水準GAPに取り組むことを新たな要件として設定

②複数取組への支援の廃止

③予算配分にあたっては、全国共通取組が地域特認取組より優先される。